令和６年度
生産性向上支援訓練
オープンコース

コース名

管理者のための問題解決力向上

Zoomオンライン

コース番号：051-011

受講料
3,300円
（税込）

組織の生産性を向上するために、問題解決の基本と応用を学びます。
管理者として必要となる、「問題解決を実行するための知識と技能」を習得します！！

実施機関
株式会社TASCI

＜講師＞
株式会社ＴＡＳＣＩ
代表取締役
三浦　丈矢

＜講師略歴＞
大学卒業後、大手住宅メーカー、外資系生命保険会社を経て、人材開発会社に入社。製造、製薬、不動産業界他、多岐にわたる業界にて、研修講師やコンサルティングを担当する。
その後、株式会社TASCI(タスキ)を設立し、代表取締役を務める。マネジメント、業務改善、営業等を中心に多くの研修やワークショップを実施。
今までに行った研修やワークショップの受講者人数は、延べ20,000人以上に及ぶ。

日　　時：2024年7月17日(水)
9：30～16：30

※当日は開始10分前までにミーティングに参加してください。

申込締切：2024年6月19日(水)
定　　員：16名(最少催行人数6名)
対　　象：管理者層
管理者のための問題解決手法について学びたい方

＜コース内容＞

組織の課題と対応策	・管理者の役割 ・管理者が行うべき問題解決 ・組織における様々な問題
問題の発見と見える化	・2種類の問題解決（顕在化、潜在的） ・問題解決手法：① 問題発見（顕在化） ・問題解決手法：② 問題設定（潜在的） ・組織の問題解決演習
問題解決に向けた取組み	・周囲を巻き込む ・PDCAを回す ・実行計画作成

＊本訓練は、厚生労働省の人材開発支援策として実施しております。
＊助成金を申請される場合の訓練コースの名称は、
「生産性向上支援訓練(管理者のための問題解決力向上)」と記入してください。

オンライン受講準備と環境

- 最新版のZoomインストールおよびパソコンの環境設定を事前に完了してください。
- 安定した通信ができるインターネット回線で受講してください。
- カメラ、マイク、スピーカー付きパソコン（外付け可）で受講してください。

注意事項

- 本コースを受講いただく際は、「同時双方向通信向上による生産性向上支援訓練利用規約」への同意が必要です。URL等より利用規約をご確認ください。

※ZoomおよびZoom（ロゴ）は、Zoom　Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

主催
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
東京支部　生産性向上人材育成支援センター
＜ホームページ＞
https://www.jeed.go.jp/location/shibu/tokyo/seisansei/index.html
＜お問い合わせ先TEL＞03-5638-2791

生産性向上支援訓練 オープンコース　受講申込書

※お申込みの前に、下記の事項をご確認ください。

□個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示による受講申込に限ります

□受講申込は、本申込書の必要事項をご記入の上、FAX又はメールにてお送りください。(先着順受付)　なお、各コースとも1社あたり3名までとさせていただきます。
本申込書が当センターに到着後、受付状況を申込担当者あてメール送信しますので、メールの確認をお願いします。
(本申込書を送信後、3開庁日を過ぎても受付状況メールが届かない場合は必ずご確認ください。)

□受講申込者数が最少催行人数に達しない場合、訓練が中止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

□開催の可否及び受講料支払い手続き等のご案内は、訓練開始日のおよそ3週間前頃までに申込担当者あてメール送信します。(一部コース除く。)

□受講料請求書等は、訓練開始日の2週間前頃までに申込担当者(本申込書に記載いただいた「書類郵送先」)あて郵送します。(一部コース除く。)

□受講申込をキャンセルする場合は、当センターにご連絡の上、速やかに「受講取消届」をFAXまたはメールにてお送りください。訓練開始日の10日前(振込期限)までに届出がない場合、受講料は全額ご負担いただくこととなりますので、ご注意ください。

□受講者を変更又は追加したい場合は、当センターにご連絡の上、指示に従って手続きを行ってください。

□訓練実施状況の確認等のため、訓練中に写真撮影を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

□受講者の方を対象に受講者アンケートを実施します。(集合形式は開催日当日に会場でアンケート用紙を配付、オンライン形式は開催決定のご連絡と併せて申込担当者あてメール送信すると共に、受講料請求書等を郵送する際に用紙を同封します。)

□事業主(研修担当者)の方を対象に訓練終了2～3か月後、事業主アンケートを実施します。(集合形式、オンライン形式ともに申込担当者あてメール送信します。申込担当者と事業主(研修担当者)が異なる場合は、申込担当者が事業主(研修担当者)に依頼してください。)

□FAX又はメールの送り間違いには十分ご注意ください。

□申込締切日前であっても、定員に達した時点で受付を終了する場合がありますので、最新の受付状況をホームページにてご確認の上、お申込みください。
https://www.jeed.go.jp/location/shibu/tokyo/seisansei/index.html
(「生産性向上に資する在職者訓練の実施」 ＞ オープンコースのご案内)

※留意事項

□実施機関(訓練実施を担当する企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。

□事業取組団体、事業取組団体が再委託した実施機関、これらの関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。

宛先：東京支部 生産性センター　FAX 番号：03-5638-2296
メールアドレス：tokyo-seisan@jeed.go.jp

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
東京支部長　殿

令和　　年　　月　　日

次の訓練について、訓練内容と受講要件を確認の上、受講を申込みます。

申込内容					
企業名(支店・営業所)			TEL		
			FAX		
所在地	郵便番号 〒　　―				
書類郵送先(請求書、受講票、教材等)	郵便番号 〒　　―				
会社規模(該当に☑)	□ A 1～29人	□ B 30～99人	□ C 100～299人	生産性向上支援訓練をどこで(何で)知りましたか？(1箇所☑)	
	□ D 300～499人	□ E 500～999人	□ F 1000人～	□ 当支部DM、HP	□ 当支部以外のDM、HP
業種(該当に☑)	□ 01 建設業	□ 02 製造業	□ 03 運輸業	□ 業界団体からの情報	□ 他の訓練機関(キャリア形成サポートセンター等)からの紹介
	□ 04 卸売・小売業	□ 05 サービス業	□ 06 その他	□ 同業種事業主からの紹介	□ 従業員からの要望
申込担当者	氏名	部署等		□ その他 (　　)	
	メールアドレス			TEL	

	コース番号	コース名	開催日	受講者氏名	ふりがな	性別 ※1	年齢	就業状況 ※2 (該当に☑)	利用規約同意・受講場所(オンライン形式のみ) ※3
記入例	037-099	企業価値を上げるための財務管理（オンライン）	7/31	幕張　太郎	まくはり　たろう	男	35	☑ 正社員 □ 非正規雇用 □ その他(自営業等)	オンライン形式の場合、必須☑ ☑ 利用規約に同意します オンライン形式の場合、該当に☑ □ オンライン(自　宅) ☑ オンライン(自宅以外)
1								□ 正社員 □ 非正規雇用 □ その他(自営業等)	□ 利用規約に同意します □ オンライン(自　宅) □ オンライン(自宅以外)
2								□ 正社員 □ 非正規雇用 □ その他(自営業等)	□ 利用規約に同意します □ オンライン(自　宅) □ オンライン(自宅以外)
3								□ 正社員 □ 非正規雇用 □ その他(自営業等)	□ 利用規約に同意します □ オンライン(自　宅) □ オンライン(自宅以外)
4								□ 正社員 □ 非正規雇用 □ その他(自営業等)	□ 利用規約に同意します □ オンライン(自　宅) □ オンライン(自宅以外)
5								□ 正社員 □ 非正規雇用 □ その他(自営業等)	□ 利用規約に同意します □ オンライン(自　宅) □ オンライン(自宅以外)

※1 性別の記入は任意としています。未記入であっても構いません。
※2 受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。
※3 オンライン形式のコースを申込みする場合は、以下URL等から「同時双方向通信による生産性向上支援訓練利用規約」をご確認の上、利用規約同意欄に☑を入れてください。
https://www.jeed.go.jp/js/jigyonushi/q2k4vk000000v87c-att/q2k4vk000003oj65.pdf　(「生産性向上に資する在職者訓練の実施」 ＞ 同時双方向通信による生産性向上支援訓練利用規約)

当機構の保有個人情報保護方針、利用目的

(1)　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。
当機構では、必要な個人情報を、利用目的の範囲内で利用させていただきます。
(2)　ご記入いただいた個人情報は、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への送付、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に使用するものであり、それ以外に使用することはありません。